

## II - 4 アジア

[解題]

### 労働力移動（アジア）

【解題】

第3世界一般にもいえることであるが、アジア地域での第2次世界大戦後の労働力・人口移動の大きな特徴は、独立後に採られた開発政策を通じて社会が大きく変容し、1960年代以後、国内移動が激しくなったことである。国内では都市、とりわけ最大都市（primate cities）の異常な膨張が進んでいるが、その背景にはこうした国内人口の流動化に伴って農村から都市への人口の集中がある。しかし、この移動の規模は都市が提供する雇用機会を超えており、インフォーマル・セクター（非公式部門）と呼ばれる大量の雑業を営む部門を生むことになった。

また、輸出指向型の工業化政策がアジアや第3世界に受け容れられるに伴い1960年代後半から、多国籍企業や先進国企業を誘致するため輸出加工区が設置されるようになるが、こうして新しく興った輸出を目的とした労働集約的な製造業が、大量の若年の女子を雇用し、輸出加工区への主に農村からの労働力の移動を誘発している。

国際労働力・人口移動についてごく簡単に触れるならば、アジアの第2次世界大戦後の国際労働力・人口移動の波は、1950年代まではあまり見られなかったが、伝統的受入国（アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなど）の移民受入政策の展開に沿ってその後急速に増大した。「頭脳流出」と言われる熟練、専門職種の人々とその家族の移民の波が最初の波になる。第2の波は、1970年代中頃からのヴェトナムからの100万とも言われる難民の流れである。彼らの多くは、タイ、マレーシア、香港などの近隣諸国にまず逃れ、そこから伝統的受入国やヨーロッパ諸国に向かった。以上の永住移民の流れは、その後移民や難民の家族の呼び寄せによる新たな流れを生み出している。その他に、石油危機後には、中東産油国への大量の出稼ぎの波がある（中東の【解題】を参照）。

II-4-1 発展途上国における都市化

国名	農業就業人口比率(%)		都市人口比率(%)		大都市圏人口(1,000人)		第1位都市集中度*			
	1960	1970	1960	1970	都市名	1950	1960	1970		
	1960	1970	1960	1970	1960	1970	1980	1960		
シンガポール	7.5	3.4	77.6	75.3	シンガポール	815	1,230	1,562	1,770	...
香港	7.8	4.3	89.1	89.7	香港	1,747	2,667 <sup>c</sup>	3,462 <sup>d</sup>	4,613	...
アルゼンチン	20.0	15.0	73.6	78.4	ブエノス・アイレス	5,251	6,739	8,289	10,075	10.2
チリ	30.0	23.8	67.8	75.2	サンチャゴ	1,348	1,984	2,819	3,931	7.5
ヴェネズエラ	34.9	25.6	66.6	76.2	カラカス	701	1,336 <sup>e</sup>	2,283 <sup>f</sup>	3,423	11.0
コロンビア	51.4	37.9	48.2	59.8	ボゴタ	628	1,697 <sup>g</sup>	2,934 <sup>h</sup>	4,254	3.3
ブラジル	51.9	45.6	46.1	56.9	リオデジャネイロ	2,934	4,982	7,061	10,417	1.6
ペルー	52.5	44.8	46.3	57.4	リマ	1,101	1,965 <sup>i</sup>	3,176 <sup>j</sup>	4,656	1.1
イラン	53.9	46.0	33.6	40.9	テヘラン	1,126	2,827 <sup>k</sup>	4,691 <sup>l</sup>	5,394	13.4
シリア	54.2	51.1	36.8	43.3	ダマスカス	389	530	836	1,475	6.1
メキシコ	55.1	39.4	50.6	59.0	メキシコ・シティ	2,999	5,245	8,615	15,056	1.4
韓国	63.8	58.4	23.3	29.1	ソウル	241	388	738	1,447	6.1
日本	66.4	51.0	27.7	40.7	東京	1,113	2,445	5,425	8,558	1.8
アルゼンチン	66.8	50.0	30.4	45.6	ブエノス・アイレス	445	638 <sup>m</sup>	943 <sup>n</sup>	1,321	2.1
インドネシア	74.8	66.3	14.6	17.1	ジャカルタ	1,829	2,905 <sup>o</sup>	4,546 <sup>p</sup>	7,038	2.3
タイ	83.7	79.9	12.5	13 <sup>q</sup>	バンコク	1,482	2,135	3,077	4,688	2.9
フィリピン	-	55.0	-	32.9	マニラ	1,588	2,236	3,495	5,335	25.9

(注) a フィリピンを除き、1960年の農業就業人口比率の順位に従って配列してある。  
b 原表では、Index of urban primacy；第1位都市の人口の第2位都市の人口に対する比率(倍数)、これが3をこえている場合、第1位都市の優越度が高く、“prime city”と呼ぶに値するといわれている。  
c 1961, d 1971, e 1964, f 1974, g 1966, h 1976, i 1956  
(出所) UN, Department of International Economic and Social Affairs, *Migration, Population Growth and Employment in Metropolitan Areas of Selected Developing Countries*, 1985

Ⅱ-4-2 発展途上国における都市人口増加の諸要員

(%)					
都市名 <sup>a</sup>	期間	年平均人口増加率	自然増加による年平均増加率	純流入による年平均増加率 <sup>b</sup>	純流入の増加寄与率
シンガポール	1960-70	2.3	2.6	-0.1	-4.0
香港	1961-71	2.6	2.2	0.4	14.8
ブエノス・アイレス	1960-70	2.1	1.2	0.9	43.8
サンチャゴ	1960-70	3.5	1.9	1.6	47.0
カラカス	1961-71	4.9	2.9	2.0	40.2
ボゴタ	1964-74	5.8	2.7	3.1	52.9
リオデジャネイロ	1960-70	3.5	2.0	1.5	42.2
リマ	1961-71	4.8	2.7	2.1	44.0
テヘラン	1966-76	5.1	2.4	2.6	51.7
ダマスカス	1960-70	4.6	3.2	1.4	31.1
メキシコ・シティ	1960-70	5.0	3.2	1.8	35.6
アクトラ	1960-70	6.4	2.7	3.7	57.8
ソウル	1960-70	8.2	2.6	5.6	68.1
アルジェ	1954-66	3.9	2.7	1.2	31.1
ジャカルタ	1961-71	4.5	2.9	1.6	35.4
バンコク	1960-70	3.6	2.1	1.6	42.9
マニラ	1960-70	4.5	2.8	1.6	36.9

(注) a 前表Ⅱ-4-1と同じ順序で掲出してあるので、前表と連続して見ていただきたい。  
 b 都市境界線の変更 (reclassification) による部分も含む。

Ⅱ-4-4 大陸別華僑人口の推移 1972-1984 (単位:人)

	総数	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ
1972	20,234,569	19,237,609	749,552	116,582	68,888	61,918
1975	22,025,482	20,758,728	926,411	197,520	74,709	68,114
1978	24,037,274	22,066,383	1,497,071	322,148	77,521	73,696
1980	24,654,384	22,391,369	1,557,671	525,153	105,472	74,719
1982	26,092,200	23,631,231	1,663,075	550,929	168,456	78,509
1984	27,782,543	25,022,997	1,903,189	581,233	201,742	73,382
構成比						
1972(%)	100.0	95.1	3.7	0.6	0.3	0.3
1984(%)	100.0	90.1	6.8	2.1	0.9	0.3
伸び率						
72~75	108.9	107.9	123.6	169.4	108.4	110.0
75~80	111.9	107.9	168.1	265.9	141.2	109.7
80~84	112.7	111.8	122.2	110.7	191.3	98.2
72~84	137.3	130.1	245.1	500.8	292.7	119.5

出所) 市川信愛『華僑社会経済論序説』九州大学出版会、1987年9ページ(原典は、台湾華僑委員会『中華民国華僑統計』1985年4月、3ページ)。

II-4-3 第三世界都市における  
インフォーマル・セクター労働力の比重

都 市 名	国 名	年	%
(アフリカ)			
アビジャーン	アイボリ・コースト	1970	31
ラゴス	ナイジェリア	1976	50
クマシ	ガーナ	1974	60/70
ナイロビ	ケニア	1972	44
セネガル都市部	セネガル	1976	50
チュニジア都市部	チュニジア	1977	34
(アジア)			
カルカッタ	インド	1971	40/50
ジャカルタ	インドネシア	1976	45
コロンボ	スリランカ	1971	19
西マレーシア都市部	マレーシア	1970	35
シンガポール	シンガポール	1970	23
タイ都市部	タイ	1976	26
パキスタン都市部	パキスタン	1972	69
(ラテン・アメリカ)			
コルドバ	アルゼンチン	1976	38
サンパウロ	ブラジル	1976	43
ブラジル都市部	ブラジル	1970	30
リオデジャネイロ	ブラジル	1972	24
チリ都市部	チリ	1968	39
ボゴタ	コロンビア	1970	43
サントドミンゴ	ドミニカ	1973	50
グワヤギル	エクアドル	1970	48
キト	エクアドル	1970	48
サンサルバドル	エルサルバドル	1974	41
メキシコD.F. 他二市(a)	メキシコ	1970	42
アスンシオン	パラグワイ	1973	57
ベルー都市部	ペルー	1970	60
ヴェネズエラ都市部	ヴェネズエラ	1974	44
カラカス	ヴェネズエラ	1974	40
キングストン	ジャマイカ	1974	33

(注) (a) メキシコ・シティ首都圏, グワダラハラ, モントレー  
(出所) S. V. Sethuraman, *The Urban Informal Sector in Developing Countries*,  
ILO, 1981, Appendix Table 4.

II-4-5 州・国別華僑・華人人口 1983年現在

(単位:人)

州・国	人口	国	人口	国	人口
アジア計	19,765,454	インド	135,000	東チモール	8,300
インドネシア	6,200,000	日本	79,122	モンゴル	4,000
{華僑	200,000	カンボジア	50,000	パキスタン	600
{華人	6,000,000	ブルネイ	45,000	スリランカ	400
マレーシア	4,521,000	韓国	30,000	バングラデッ	
タイ	4,500,000	サウジアラビア	30,000	シュ	169
シンガポール	1,922,660	朝鮮民主主義人民共和国	10,000	アフガニスタン	103
フィリピン	1,000,000	ラオス	10,000		
ヴェトナム	700,000	トルコ	10,000		
ミャンマー	700,000	ネパール	9,100		
米州計	1,707,669	アルゼンチン	7,000	グアテマラ	700
米 国	1,000,000	ジャマイカ	5,000	サルバドル	540
カナダ	450,000	キューバ	4,910	モラソ(音訳)	400
ブラジル	100,000	メキシコ	3,000	アルバ	300
ペルー	48,000	コスタリカ	3,000	ホンジュラス	300
パナマ	20,500	ニカラグア	2,500	ウルグアイ	250
エクアドル	16,500	コロンビア	2,000	ハイチ	200
スリナム	13,000	ガイアナ	1,238	ボリビア	40
ベネズエラ	12,000	ドミニカ	1,000	バルバドス	21
トリニダードトバゴ	10,000	チリ	950	パラグアイ	20
欧州計	637,587	スペイン	3,000	ルクセンブルグ	45
ソ 連	301,776	イタリア	3,000	ルーマニア	33
英 国	150,000	オーストリア	1,900	ブルガリア	25
フランス	110,000	アイルランド	1,000	ハンガリー	24
オランダ	50,000	ノルウェー	600	チェコスロバキア	16
西ドイツ	30,000	スイス	284	ギリシャ	13
ベルギー	10,000	東ドイツ	165	フィンランド	9
スウェーデン	8,000	ポルトガル	120		
デンマーク	3,500	ポーランド	77		
大洋州計	174,435	西サモア	10,000	バヌアツ	700
オーストラリア	120,000	フィジー	7,000	仏領ニューカレドニア	600
ニュージーランド	16,000	ソロモン	5,000	マーケサス	35
タヒチ	15,000	ナウル	1,400		
アフリカ州計	77,680	ガーナ	400	ボツワナ	32
モーリシャス	30,000	モザンビーク	400	ザンビア	31
レユニオン	20,000	ジンバブエ	300	ザイール	25
マダガスカル	10,000	サントメプリンシペ	100	ガボン	23
南アフリカ	10,000	タンザニア	77	コンゴ	20
ナイジェリア	1,330	エジプト	77	カメルーン	20
サンダニス(音訳)	3,000	ケニア	53		
セイシェル	1,000	スーダン	45		
アンゴラ	700	リベリア	32	世界合計	22,009,076

(注) 小計、合計は一致しないが、原表どおり。

(出所) 游仲勳『華僑』、講談社現代新書、1990年、66～67ページ(原点は、廖建祥・関其学主編『広東対外経済関係』広東高等教育出版社、1988年)。

II-4-6 輸出加工区の労働者：年齢及び女性の割合

1980年代初め

(単位：割合は%)

国 又は 地域	加工区労働者の 年齢	女性の 割合	加工区外の製造業 の女性の割合
メキシコ	27歳以下 78.5%	77	24.5
シンガポール	〃	60	44.3 a)
韓国	20～30歳 85%	75	37.5
香港	〃	60	49.3
マレーシア	平均年齢 21.7歳	85	32.9
ブラジル	〃	48	24.8
マカオ	29歳以下 88%	74	48.1
モーリシャス	25歳以下 70%	79	10.0
チュニジア	〃	90	48.1
フィリピン	29歳以下 88%	74	48.1
ドミニカ共和国	26歳以下 83%	68	17.6
スリランカ	〃	88	17.1
エジプト	〃	68	16.5
インド	〃	80	9.5
インドネシア	〃	90	47.9
ジャマイカ	平均年齢 20歳代前半	95	19.0
トリニダードトバコ	〃	10	28.1
バルバドス	〃	90	12 b)

(注) a) 製造業総雇用の数値。データの不一致のため、輸出加工区の女性労働者を分離するのは、不可能。

b) 労働者数が少なく、数値は意味を持たない。実行数値は、10～25%の間にある。

(出所) ILO/UNCTC, Economic and Social Effects of Multinational Enterprises in Export Processing Zones, ILO, 1988, pp.60-61.

II-4-8 アジアの農村・都市別人口 1920～1980

(100万人、%)

	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1920～80
都市	90.0	115.0	160.0	216.3	341.6	482.4	689.3	665.9
農村	933.2	1,005.2	1,085.1	1,157.7	1,302.1	1,545.7	1,825.1	95.6
総人口	1,023.2	1,120.2	1,245.1	1,374.0	1,643.7	2,028.1	2,514.5	145.7

(注) アジアは、

(出所) Frank J. Costa et al.(eds.), Urbanization in Asia: Special Dimensions and Policy Issues, Univ. of Hawaii Press, 1989, p.6.

II-4-7 輸出加工区及び輸出向け生産施設の雇用数 1975、1986年  
(単位: 人)

	輸出加工区		その他輸出向け生産施設		合計	
	1975	1986	1975	1986	1975	1986
アジア・太平洋	391,892	787,730	29,541	198,800	421,433	986,530
シンガポール	105,000	217,000	・	・	105,000	217,000
韓国	112,250	140,000	・	・	112,250	140,000
マレーシア	40,465	81,688	・	16,000	40,465	97,688
香港	59,607	89,000	・	・	59,607	89,000
フィリピン	8,177	39,000	1,650	50,000	9,827	89,000
台湾	62,143	80,469	・	・	62,143	80,469
インド	1,249	17,000	・	60,000	1,249	77,000
スリランカ	—	35,000	—	27,000	—	62,000
アフリカ	34,102	131,190	5,300	37,600	39,402	168,790
モーリシャス	9,952	61,690	—	—	9,952	61,690
チュニジア	24,000	40,000	・	・	24,000	40,000
エジプト	・	25,000	—	—	・	25,000
モロッコ	—	・	・	10,000	・	10,000
ラテンアメリカ・カリブ諸国	122,350	381,284	243,477	385,155	365,827	766,439
ブラジル	27,650	63,000	100,000	200,000	127,650	263,000
メキシコ	74,676	250,000	9,632	・	84,308	250,000
プエルトリコ	481	734	96,245	130,226	96,726	130,960
合計	548,344	1,300,204	278,319	621,555	826,662	1,921,759

(注) a) 最新の数値。多くの場合、主に「その他の輸出向け生産施設」では、現実の雇用数はほぼ確実に本表の数値を上回る。

b) — は該当なし。・は僅少。

c) 本表の国別統計は、原表のうち主要国のみを挙げた。本表に掲げなかった国名は、以下である。アジア: パーレーン、バングラディッシュ、インドネシア、ヨルダン、クウェート、マカオ、オマーン、パキスタン、カタール、サウジアラビア、シリア、タイ、トンガ、トルコ、アラブ首長国連邦、イエメン(人民民主共和国)。アフリカ: ボツワナ、コートジボワール、ガーナ、レソト、リベリア、ナミビア、セネガル、南アフリカ、スワジランド、トーゴ。ラテンアメリカ・カリブ諸国: アンチグア・バルバダ、アルゼンチン、バハマ諸島、バルバドス、ペリゼ、チリ、コロンビア、コスタリカ、ドミニカ、エルサルバドル、ガテマラ、ハイチ、ホンジュラス、ジャマイカ、モントセラト、オランダ領アンチール諸島、ニカラグア、パナマ、セントキッツ・ネビス、セントルシア、セントビンセント、トリニダード・トバコ、ヴェネズエラ。

(出所) Otto Kreye, Jürgen Heinrichs and Forker Fröbel, Export Processing Zones in Developing Countries: Results of a New Survey, ILO Working Paper No. 43, 1987, pp. 11-12, Table 4.

II-4-9 伝統的移民受入国へのアジア人永住移民 1956—1980 (単位:千人、%)

	1956-60		1961-65		1966-70		1971-75		1976-80	
	総移民数	アジア人 (%)	総移民数	アジア人 (%)	総移民数	アジア人 (%)	総移民数	アジア人 (%)	総移民数	アジア人 (%)
アメリカ合衆国	1,427.8	7.8	1,450.3	7.8	1,871.4	17.8	1,936.3	31.6	2,026.4	38.8
カナダ	782.9	2.7	498.8	5.5	910.8	11.3	834.5	22.6	605.9	36.9
オーストラリア	—	—	594.2	4.0	807.0	8.3	494.7	15.6	402.7	32.2
ニュージーランド	115.9	3.1	170.3	2.8	159.1	3.3	139.2	3.1	60.8	10.9

(注) アジア人とは、南北はモンゴルからニュージーランド、東西はトルコからツアモツ諸島の国・地域の出身者。

(出所) R.T.Appleyard, International Migration in Asia and Pacific, in UNESCO, International Migration Today, Vol.1: Trends and Prospects, 1988, p.92.

II-4-10 タイにおける国内人口移動の流出・流入バランス 1955—1980 (単位:人)

現居住地	地方間移動の流出・流入バランス						流入 —流出
	北部	中部	バンコク	東北部	南部		
北部	1955-60	—	14,710	-5,047	21,106	-635	30,134
	1965-70	—	10,804	-21,909	17,790	-345	6,340
	1975-80	—	-14,500	-24,100	19,100	-4,400	-23,900
中部	1955-60	-14,701	—	-43,341	15,102	-5,827	-48,767
	1965-70	-10,804	—	-83,358	17,290	-3,498	-80,370
	1975-80	14,500	—	-72,200	55,300	-3,400	-5,800
バン コク	1955-60	5,047	43,341	—	17,855	2,935	69,178
	1965-70	21,909	83,358	—	43,221	20,375	168,863
	1975-80	24,100	72,200	—	98,100	18,000	212,400
東北部	1955-60	-21,106	-15,102	17,855	—	-5,746	-24,099
	1965-70	-17,790	-17,290	-43,221	—	-6,705	-85,006
	1975-80	-19,100	-55,300	-98,000	—	-8,900	-181,300
南部	1955-60	635	5,827	-2,935	5,746	—	9,273
	1965-70	345	3,498	-20,375	6,705	—	-9,827
	1975-80	4,400	3,400	-18,000	8,900	—	-1,300

(注) 5年間に少なくとも1回以上地方間にまたがり居住地を変えた5歳以上の人口。1975—1980年の地方間移動者総数は、83万2500人である。

(出所) 1955-60、1965-70: S.Piampiti, Thailand: Population and Development Strategies, in Robin J. Pryor(ed.), Migration and Development in South-East Asia: A Demographic Perspective, Oxford Univ. Press, 1979, p.70; 1975-80: 1980 Population and Housing Census Subject Report No.2: Migration, p.26(原典は、Thailand Population and Housing Census 1960, 1970, 1980)。



II-4-11 スリランカからの出稼ぎ労働者数、スリランカ人出入国者数、及び送金統計  
 (単位:人、1000ドル)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
海外雇用会社a)	526	5633	8082	9423	7503	15010	22450	18085	15713	11736
国勢調査統計局b)	—	—	—	25875	42745	57447	—	—	—	—
出国者数c)	53322	66900	117075	122197	137797	185035	214466	244955	283290	—
入国者数c)	46442	52992	102142	100603	98736	142427	162036	180729	227389	—
出国一人国	6880	13908	14933	21594	39061	42608	52430	64226	55901	—
海外からの送金d)	—	189.7	609.8	935.4	2518.0	4429.8	6024.7	6515.9	7653.1	7920.0
中等からの送金	—	—	—	198.4	976.7	2044.3	3212.9	3751.1	4156.3	4031.3
中東/海外送金	—	—	—	21.2%	38.8%	46.1%	53.3%	54.2%	54.3%	50.9%
送金/輸出総額	—	2.9%	4.6%	6.1%	14.3%	21.1%	28.1%	27.6%	20.5%	21.2%

	1986	1987	1988
15827	15583	18984	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

8872.8	10323.8	11362.3	—
4338.7	4701.9	5340.3	—
48.9%	54.5%	47.0%	—
26.0%	25.1%	24.2%	—

(出所) a) 海外雇用会社(Sri Lanka Bureau of Foreign Employment)による公表出稼ぎ労働者数。  
 b) 国勢調査された数(1985年までは労働省管轄) 公社へ報告された数(Department of Census and Statistics, Ministry of Plan Implementation, Sri Lanka), Dimention of Sri Lankan Returned Migration 1985.  
 出入国統計より算出した出稼ぎ労働者出国数。  
 c) スリランカ中央銀行の年次報告、各年版。